

令和7年度産地輸出支援事業（スペイン等：多品目）業務委託仕様書

1 目的

コメをはじめとした本県産農産物及び加工食品の欧州へのさらなる輸出拡大を図るため、欧州屈指の日本食市場を持つスペインを中心に、欧州でのマーケティングやテスト販売、プロモーションなどを行うことで、県産農産物・加工食品の認知度向上や需要拡大、商流構築・拡大等に向けた取り組みを実施する。

2 委託業務名

令和7年度産地輸出支援事業（スペイン等：多品目）業務委託

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月31日までとする

4 委託業務の内容

(1) 対象品目

- ・コメ
- ・加工食品
- ・その他（必要に応じて県と協議のうえ、品目追加も可とする。）

(2) 対象国

- ・スペイン
- ・欧州諸国
- ・その他（必要に応じて県と協議のうえ、他の国・地域の追加も可とする。）

(3) 事業項目

ア 商流構築

- ・国内各サプライヤー及び国内外のバイヤー等との商談
- ・現地小売店への営業活動、テスト販売
- ・現地業務店への営業活動、食べ方・調理法提案
- ・テスト販売や食べ方等の提案に必要な物品等の準備
- ・コスト削減のための試験輸送や物流課題への対応に係る取組
- ・実施に係る連絡調整

イ 販売促進

- ・現地小売店及び業務店（レストラン等）での販売拡大に向けたプロモーション
- ・現地展示会、イベント等でのプロモーション
- ・実施店、場所等の選定
- ・付加価値をつけた販売方法の確立（例：コメを用いたおにぎり開発・販売等）
- ・販売商品及び実施手法の検討（商品の開発や販売に必要な物品等の準備含む）
- ・実施に係る連絡調整

ウ 認知拡大（マーケティング）

- ・ア又はイの取組みと連動した店頭POP、商品説明チラシ等の作成
- ・ア又はイの取組みと連動したECサイトやSNS等でのプロモーション
- ・実施に係る連絡調整

エ その他

なお、本事業の各項目については、契約締結後もなお契約当事者間協議のうえ、必要に応じて適宜修正できるものとする。

(4) 年間事業計画書の提出及び実施状況の報告

契約後速やかに、月別の実施内容及び輸出目標額等を記載した年間事業計画書を提出すること。また、県の求めに応じ四半期ごとに進捗状況及び輸出の実績を報告すること。

(5) 業務完了報告書の作成

業務完了後、業務完了報告書（上記事業を記録した写真、動画や作成した資料、また、量販店等から得た販売実績のデータを含む。）を2部提出すること。

ア 提出期限

業務完了後 60 日以内又は令和8年3月31日のいずれか早い日までに提出すること。

イ 提出方法

原則として、様式は任意とするが、県との協議により決定すること。なお、紙媒体及び電子媒体を提出すること。

5 委託要件等

(1) 受託者について

受託者は、以下のすべてを満たす者とする

- ・対象国・地域へ本県産農産物を輸出するルートが確立された、または確立できる輸出事業者等
- ・対象国・地域への令和7年度の具体的な輸出手段（直接輸出又は間接輸出等）を有していること。
- ・事業内容について、連携する産地又は生産者の合意が得られていること、又は、同産地又は生産者から商品を購入できること。

(2) 再委託の制限

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、または請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、県と協議のうえ、業務の一部を委託することができる。

(3) 事業の実施

実施にあたっては、関係法令等、委託契約書及びこの仕様書を遵守するとともに、委託者と常に密な連絡を取り、その指示に従うものとする。

輸送中に生じたロスに伴う損金については、県と協議のうえ委託費の2割の範囲内で補填することを可能とする。

産地の出荷状況等により当初計画した数量の輸出が困難となった場合等における

事業費の余剰分については、県と協議の上、他の品目で実施する等、可能な限り県
産品の輸出拡大に取り組むものとする。

(4) 疑義

本仕様書において、明示なき事項又は疑義が生じた場合、その都度委託者と協議
し、その指示に従うものとする。

(5) 秘密保持

受託者及び受託者が事業実施のため雇用した者は、正当な理由がなく業務上知り
得た情報を第三者に漏らしたり、公言したりしてはならない。

(6) 知的財産権の取扱

この事業により生じた特許権等の知的財産権は県に帰属する。

(7) 成果品の帰属

成果品の所有権は、すべて県に帰属するものとし、県の承諾を得ずして公表、貸与、
使用してはならない。

以上